

iFreeNEXT インド株インデックス

Nifty50指数 上位組み入れ銘柄のご紹介

2023年6月8日

今回のファンドレターでは、iFreeNEXT インド株インデックスが連動を目指す株価指数、Nifty50指数の上位組み入れ10銘柄についてご紹介します。Nifty50指数の概要については先日リリースいたしました、以下ファンドレターからご確認ください。

▷ Nifty50指数について

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20230529_01.pdf

Nifty50指数 上位組み入れ10銘柄

No.	企業名	業種(NSE分類) ^{※1}	指数ウエイト
1	リライアンス・インダストリーズ	原油・ガス及び その他消費燃料	10.28%
2	HDFC銀行	金融サービス	8.73%
3	ICICI銀行	金融サービス	8.15%
4	ハウジング・デベロップメント・ ファイナンス	金融サービス	5.88%
5	インフォシス	情報技術	5.79%
6	ITC	日用消費財	4.83%
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	4.15%
8	コタック・マヒンドラ銀行	金融サービス	3.64%
9	ラーセン・アンド・トゥブロ	建設	3.28%
10	アクシス銀行	金融サービス	3.08%

※1 Nifty50指数の業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。

※2023年5月末時点の情報

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています

※（出典）各種公表情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成

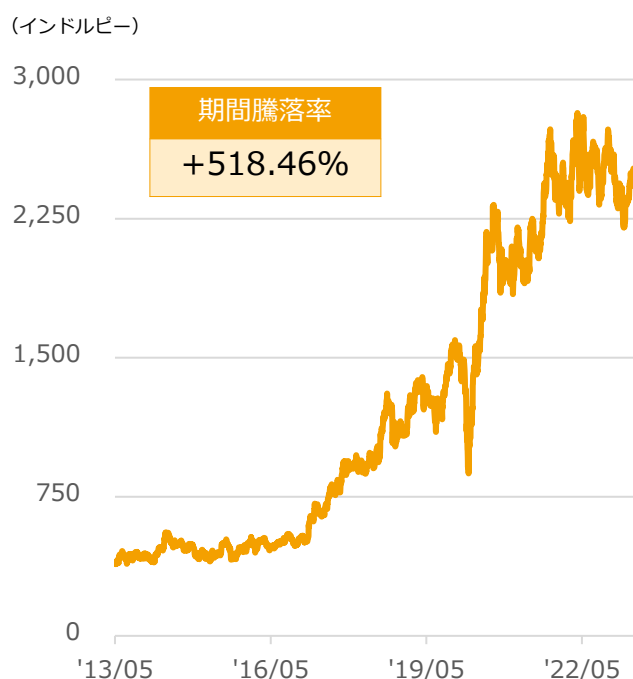


リライアンス・インダストリーズ

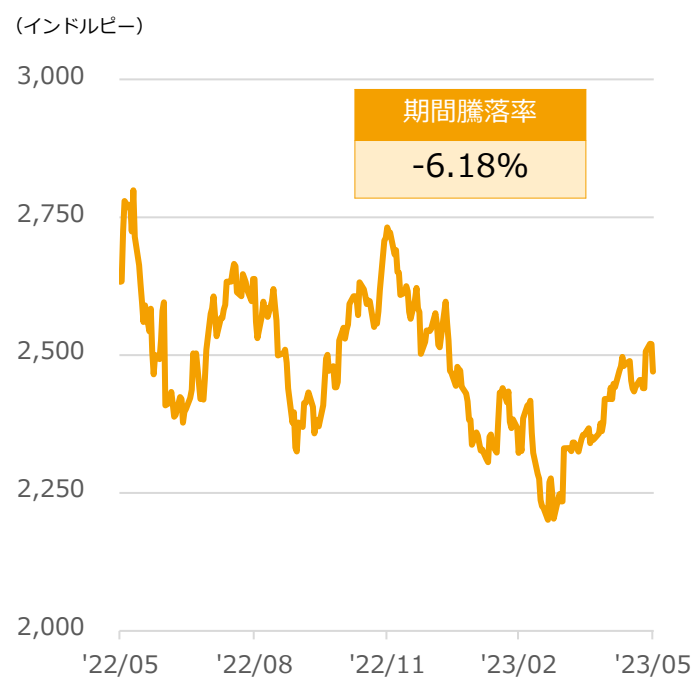
業種：原油・ガス及びその他消費燃料

1966年に設立された、他のインド国内財閥系企業に比べると若い、インド3大財閥系企業の1社。同社は、原材料をさかのぼり価格競争力を高める垂直統合モデルを活用し、繊維産業・石油化学を中心に発展した。近年は、再生可能エネルギーへの投資を積極的に行うなど、事業モデルの転換に努めている。加えて、エネルギー事業だけではなく金融事業や通信事業にも参入しており、コングロマリット経営を加速させている。傘下企業の1つリライアンス・ジオ・インフォコムは、インド携帯市場のトッププレイヤーとしての地位を築いている。

■ グラフ1：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ2：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	リライアンス・ インダストリーズ	ENEOS ホールディングス	出光興産
時価総額 (百万円)	28,235,500	1,406,636	806,618
相対比較・指数化	100	4.98	2.86

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※(出典) 各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

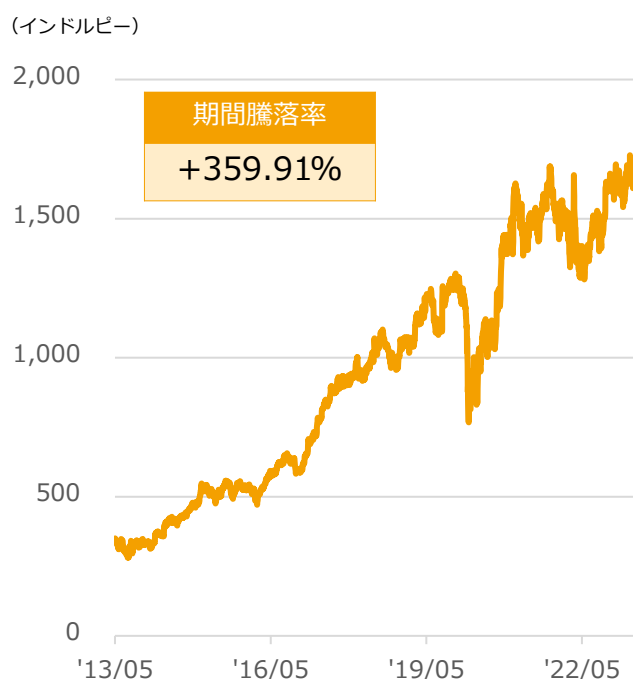


HDFC銀行

業種：金融サービス

インド民間銀行最大手の1行。1994年、ハウジング・デベロップメント・ファイナンス（HDFC）によって設立され、現在も同社の子会社。グローバルで、6,800万人の顧客、6,000以上の支店、18,000以上のATMを抱えており、個人・法人向け融資や為替・デリバティブ取引など、幅広い事業を展開している。また近年HDFC銀行は、ITインフラの堅牢化を目的とした“Hollow the Core”戦略を掲げ、スタートアップとの連携を通じて、これまでの基幹システムのアップデートを図っている。

■ グラフ3：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ4：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	HDFC銀行	JPモルガン銀行	三井住友FG
時価総額（百万円）	15,208,900	55,414,700	7,805,497
相対比較・指数化	100	364.36	51.32

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※（出典）各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

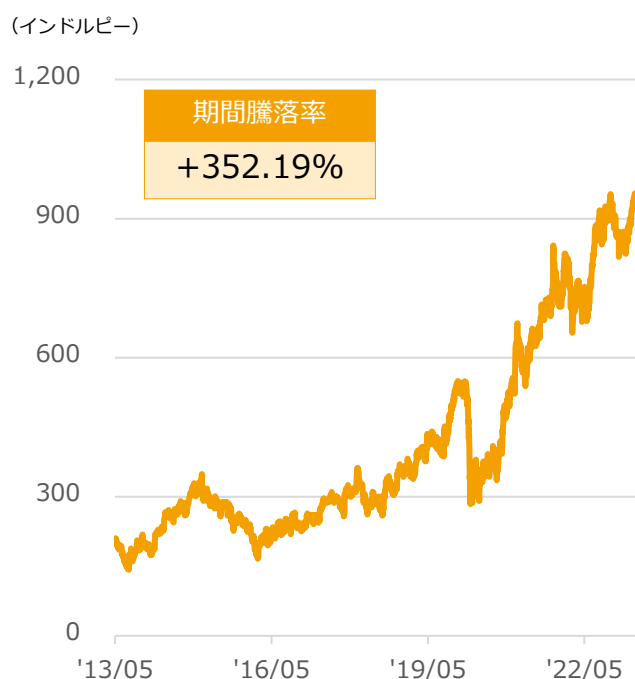


ICICI銀行

業種：金融サービス

HDFC銀行に次ぐ、インドの大手民間銀行。HDFC銀行と同様、幅広い金融サービスをインドを中心に展開している。同行はデジタル分野に強みを持っており、個人や中小企業向けデジタルサービスの幅広さが競合優位性の一つになっている。スマートフォンのアプリを通じて、個人は住宅ローンや株式投資の決済、企業は借入れや返済が可能になっている。その利便性の高さから、企業向けアプリの利用者数は堅調に推移しており、同行の顧客・預金残高の増加に寄与している。

■ グラフ5：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ6：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	ICICI銀行	JPモルガン銀行	三井住友FG
時価総額 (百万円)	11,212,800	55,414,700	7,805,497
相対比較・指数化	100	494.21	69.61

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※(出典) 各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。



ハウジング・デベロップメント・ファイナンス

業種：金融サービス

同社はインド最大の住宅金融会社で、インド金融複合企業（コングロマリット）であるHDFCグループのメイン企業にあたる。同社のビジネスは個人・法人・開発業者を対象とした、住宅・アパート・商業施設の購入・建設・開発・修繕のための融資がメインになっている。1977年、インドにおける住宅不足解消のために設立され、1994年にHDFC銀行を設立するなど、これまで堅調にビジネスを拡大してきた。

■ グラフ7：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



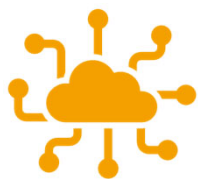
■ グラフ8：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	HDFC	JPモルガン銀行	三井住友FG
時価総額（百万円）	8,229,300	55,414,700	7,805,497
相対比較・指数化	100	673.38	94.85

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※（出典）各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

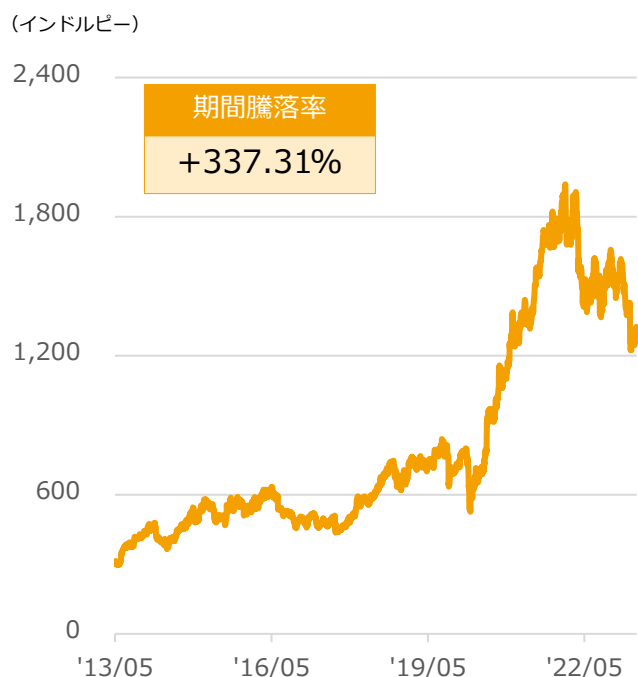


インフォシス

業種：情報技術

インフォシスはインドのIT企業大手。プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを運営。インド発の企業でありながら、売上高に占めるインド比率は5%未満。北米やヨーロッパの売上で売上高のほとんどが構成されるグローバル企業。同社ビジネスとの直接の関係性は薄いですが、昨年イギリス首相に就任したリシ・スナク氏の妻は、インフォシス共同創業者のナラヤナ・ムルディー氏の娘にあたる。そのためインドでは、両国の今後の連携がより密になるのではと期待されている。

■ グラフ9：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ10：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	インフォシス	アクセンチュア	NTTデータ
時価総額（百万円）	9,243,500	28,353,400	2,800,793
相対比較・指数化	100	306.74	30.30

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※（出典）各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。



ITC

業種：日用消費財

ITCはタバコ事業を中心に発展してきた複合企業（コングロマリット）。1910年に国営企業として始まったが、その後民営化。祖業であるタバコ業に加えて現在ではホテル経営、板紙・特殊紙製造、農業、食品加工・菓子製造、ブランド衣料など様々な事業を展開している。その背景にあるのがインド政府による措置だ。インドには1億以上の喫煙者がおり、喫煙による健康被害を重く見た政府は近年、タバコ禁止を掲げる政令や法律の施行を進めている。係る環境において、ITCも脱タバコを掲げ複合企業として成長してきた。

■ グラフ11：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ12：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	ITC	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	JT (日本たばこ)
時価総額 (百万円)	9,354,800	9,908,800	6,080,000
相対比較・指数化	100	105.92	64.99

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※(出典) 各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。



タタ・コンサルタンシー・サービス

業種：情報技術

同社は、リライアンスと並ぶインド大手財閥複合企業（コングロマリット）の1つである、タタ・グループ傘下のITソリューション企業。その時価総額はタタ・グループ傘下企業の中でもトップクラス。ITソリューション提供先としては銀行・保険・通信・運輸・小売・製造・医薬・公益など、多岐にわたる。同社の売上高に占めるインド比率は10%未満で、顧客のほとんどが欧米企業である。コロナショック以降、主要顧客である欧米企業のDX投資増加の恩恵を受け、その業績は堅調に推移している。

■ グラフ13：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ14：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	タタ・コンサルタン シー・サービス	アクセンチュア	NTTデータ
時価総額（百万円）	20,336,900	28,353,400	2,800,793
相対比較・指数化	100	139.42	13.77

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※（出典）各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。



コタック・マヒンドラ銀行

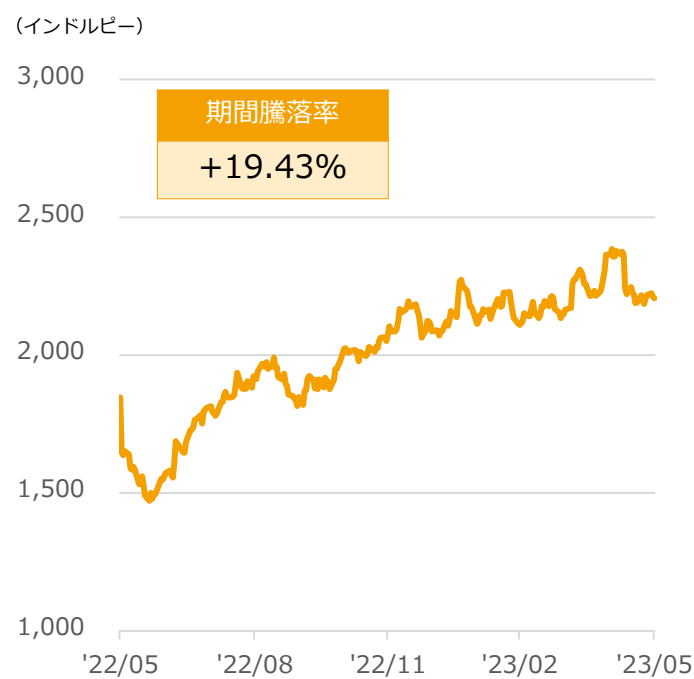
業種：金融サービス

コタック・マヒンドラ・グループ傘下の企業で、幅広い金融サービスを提供する、インドの大手商業銀行の1行。誕生以来、関連会社を通じた証券業務・投資銀行業務・資産運用業務など、包括的な金融サービスを提供することで急成長してきた。加えて2014年には、INGバイシャ銀行と合併し、さらに成長を加速。デジタル分野にも積極的に投資を行い、2022年にはコタック・チェリーという投資スーパーアプリをスタートさせ、すべての投資をワンストップで行うことができる、シームレスな投資体験の提供に尽力している。

■ グラフ15：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ16：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	コタック・マヒンドラ銀行	JPモルガン銀行	三井住友FG
時価総額 (百万円)	6,761,400	55,414,700	7,805,497
相対比較・指数化	100	819.57	115.44

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※(出典) 各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

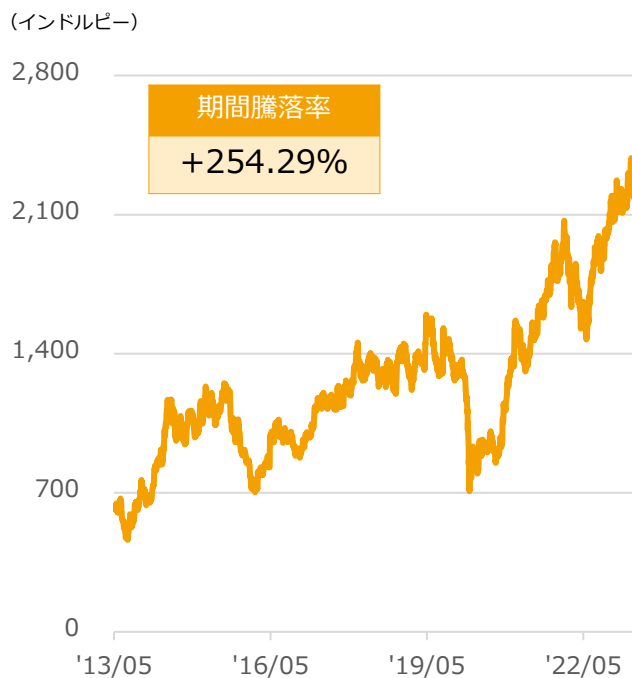


ラーセン・アンド・トゥブロ

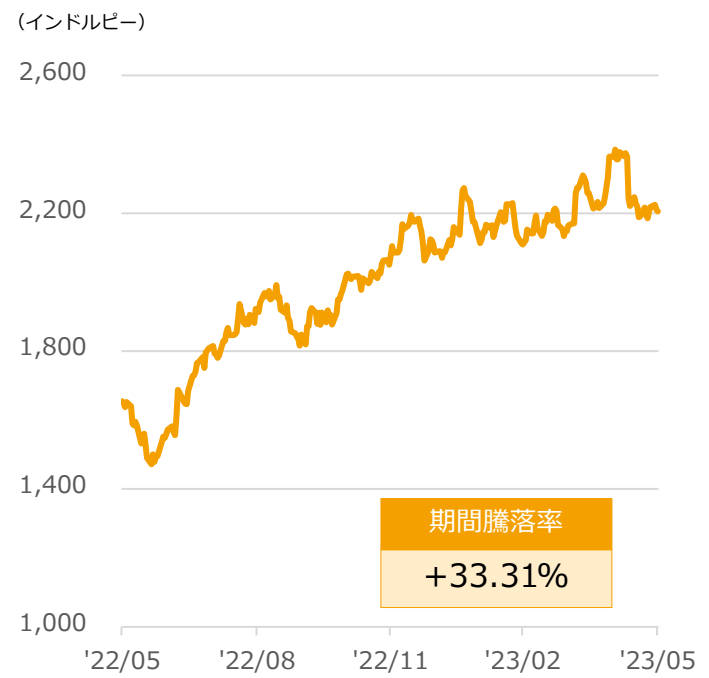
業種：建設

同社はインドにおける大手建設会社兼、重機メーカー。大規模建設プロジェクトを請け負うのはもちろんのこと、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務も行っている。主要製品はブルドーザー・ロードローラー・酪農機械など。また同社は2022年に双日と共同で、インド高速鉄道公社から車両基地の建設工事を受注したと発表。車両基地の建設や設計、保守関連機器の調達などを合わせて受注額は約630億円と報じられた。人口増によるインフラ需要の高まりは今後も継続していくだろう。

■ グラフ17：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)



■ グラフ18：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	ラーセン・アンド・ トゥブロ	キャタピラー	コマツ
時価総額 (百万円)	5,238,100	14,816,200	3,204,600
相対比較・指数化	100	282.85	61.18

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※(出典) 各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。



アクシス銀行

業種：金融サービス

HDFC銀行・ICICI銀行に続き、4,500以上の支店、16,000以上のATMを有するインドの大手民間銀行。他行と同様、リテール銀行業務やトレジャリー業務など、幅広い業務を行っている。また、アジアや中東、イギリスにおいても事業を展開している。アクシス銀行は昨年、アメリカ金融大手のシティグループのインドにおける個人向け事業（クレジットカード・個人預金・ウェルスマネジメント・個人向けローンなど）を買収すると発表し話題となった。

■ グラフ19：過去10年の株価推移
(2013/5/31～2023/5/31)

(インドルピー)



■ グラフ20：過去1年の株価推移
(2022/5/31～2023/5/31)

(インドルピー)



■ 時価総額でみる企業規模のイメージ(2023/5/31時点)

	アクシス銀行	JPモルガン銀行	三井住友FG
時価総額（百万円）	4,758,800	55,414,700	7,805,497
相対比較・指数化	100	1164.47	164.02

※和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています
 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。
 ※株価のグラフは現地通貨ベース
 ※2023年5月末時点の情報
 ※（出典）各種公開情報・Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

Appendix : 和名・英名対応表

表1 : Nifty50指数 組み入れ上位10銘柄

No.	和名 ^{※1}	英名
1	リライアンス・インダストリーズ	Reliance Industries Ltd.
2	HDFC銀行	HDFC Bank Ltd.
3	ICICI銀行	ICICI Bank Ltd.
4	ハウジング・デベロップメント・ファイナンス	Housing Development Finance Corporation Ltd.
5	インフォシス	Infosys Ltd.
6	ITC	ITC Ltd.
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	Tata Consultancy Services Ltd.
8	コタック・マヒンドラ銀行	Kotak Mahindra Bank Ltd.
9	ラーセン・アンド・トウブロ	Larsen & Toubro Ltd.
10	アクシス銀行	Axis Bank Ltd.

表2 : NSE分類^{※2}

セクター和名 ^{※1}	セクター英名
化学品	Chemicals
建設材料	Construction Materials
金属工業	Metals & Mining
森林資材	Forest Materials
自動車及び自動車部品	Automobile and Auto Components
耐久消費財	Consumer Durables
繊維業	Textiles
メディア・エンターテインメント及び出版	Media, Entertainment & Publication
不動産	Realty
消費者サービス	Consumer Services
原油・ガス及びその他消費燃料	Oil Gas & Consumable Fuels
日用消費財	Fast Moving Consumer Goods
金融サービス	Financial Services
ヘルスケア	Healthcare
建設	Construction
資本財	Capital Goods
情報技術	Information Technology
サービス	Services
コミュニケーション・サービス	Telecommunication
電力	Power
その他公益	Utilities
複合事業	Diversified

※1 和名は各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成しています

※2 Nifty50指数の業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。

※（出典）各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成。

※2023年5月末時点の情報

Appendix : Nifty50指数 全構成銘柄

企業英名	業種英名 (NSE分類 ^{※1})
Adani Enterprises Ltd.	Metals & Mining
Adani Ports and Special Economic Zone Ltd.	Services
Apollo Hospitals Enterprise Ltd.	Healthcare
Asian Paints Ltd.	Consumer Durables
Axis Bank Ltd.	Financial Services
Bajaj Auto Ltd.	Automobile and Auto Components
Bajaj Finance Ltd.	Financial Services
Bajaj Finserv Ltd.	Financial Services
Bharat Petroleum Corporation Ltd.	Oil Gas & Consumable Fuels
Bharti Airtel Ltd.	Telecommunication
Britannia Industries Ltd.	Fast Moving Consumer Goods
Cipla Ltd.	Healthcare
Coal India Ltd.	Oil Gas & Consumable Fuels
Divi's Laboratories Ltd.	Healthcare
Dr. Reddy's Laboratories Ltd.	Healthcare
Eicher Motors Ltd.	Automobile and Auto Components
Grasim Industries Ltd.	Construction Materials
HCL Technologies Ltd.	Information Technology
HDFC Bank Ltd.	Financial Services
HDFC Life Insurance Company Ltd.	Financial Services
Hero MotoCorp Ltd.	Automobile and Auto Components
Hindalco Industries Ltd.	Metals & Mining
Hindustan Unilever Ltd.	Fast Moving Consumer Goods
Housing Development Finance Corporation Ltd.	Financial Services
ICICI Bank Ltd.	Financial Services
ITC Ltd.	Fast Moving Consumer Goods
IndusInd Bank Ltd.	Financial Services
Infosys Ltd.	Information Technology
JSW Steel Ltd.	Metals & Mining
Kotak Mahindra Bank Ltd.	Financial Services
Larsen & Toubro Ltd.	Construction
Mahindra & Mahindra Ltd.	Automobile and Auto Components
Maruti Suzuki India Ltd.	Automobile and Auto Components
NTPC Ltd.	Power
Nestle India Ltd.	Fast Moving Consumer Goods
Oil & Natural Gas Corporation Ltd.	Oil Gas & Consumable Fuels
Power Grid Corporation of India Ltd.	Power
Reliance Industries Ltd.	Oil Gas & Consumable Fuels
SBI Life Insurance Company Ltd.	Financial Services
State Bank of India	Financial Services
Sun Pharmaceutical Industries Ltd.	Healthcare
Tata Consultancy Services Ltd.	Information Technology
Tata Consumer Products Ltd.	Fast Moving Consumer Goods
Tata Motors Ltd.	Automobile and Auto Components
Tata Steel Ltd.	Metals & Mining
Tech Mahindra Ltd.	Information Technology
Titan Company Ltd.	Consumer Durables
UPL Ltd.	Chemicals
UltraTech Cement Ltd.	Construction Materials
Wipro Ltd.	Information Technology

※1 Nifty50指数の業種分類はインドナショナル証券取引所 (NSE) が定めるNSE分類に準じています。

※ (出典) 各種公開情報より大和アセットマネジメントが作成。

※2023年5月末時点の情報

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITED が発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいは Nifty50 指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITED と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITED が、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

NSE INDICES LIMITED は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ Nifty50 指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITED は、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.781%</u> <u>(税抜0.71%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① シンガポール証券取引所またはナショナル証券取引所（インド）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT インド株インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。